



## 2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日  
東

上場会社名 アアラ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4015 URL <https://www.arara.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 徹  
 取締役副社長  
 問合せ先責任者 (役職名) IR PR&マーケティング (氏名) 井上 浩毅 (TEL) 03-5414-3611  
 管掌執行役員  
 定時株主総会開催予定日 2023年11月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年8月期の連結業績 (2022年9月1日~2023年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	4,476	284.1	497	—	163	—	133	—	114	—
2022年8月期	1,165	—	—	—	△160	—	△1,506	—	△1,834	—

(注) 包括利益 2023年8月期 113百万円 ( —%) 2022年8月期 △1,834百万円 ( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	10.65	10.48	6.4	3.2	3.7
2022年8月期	△252.06	—	△130.5	△37.3	△13.8

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 5百万円 2022年8月期 △1,324百万円

- (注) 1. 2022年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。
2. 2022年8月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、2022年8月期が連結初年度であるため、それぞれの期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。また、2023年8月期第2四半期において、2022年6月1日(みなし取得日2022年6月30日)に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年8月期の期末自己資本及び期末総資産額については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
3. 調整後EBITDAは、営業利益と減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)の合計額となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	4,401	2,163	48.5	180.07
2022年8月期	4,041	1,431	34.8	138.43

(参考) 自己資本 2023年8月期 2,133百万円 2022年8月期 1,405百万円

- (注) 2023年8月期第2四半期において、2022年6月1日(みなし取得日2022年6月30日)に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年8月期の数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	561	△87	△80	1,490
2022年8月期	△218	△194	△96	1,094

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,900	54.1	650	30.6	200	22.2	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2024年8月期は、「売上高」、「調整後EBITDA」及び「営業利益」を経営戦略上の重要な指標であると捉えていることから、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」について、2024年8月期の連結業績予想においては非開示としております。また、「親会社株主に帰属する当期純利益」を非開示としているため、「1株当たり当期純利益」についても非開示としております。
2. 2024年8月期の「営業利益」につきましては、株式会社クラウドポイントとの経営統合により生じるのれんの金額が未確定であり、業績予想の数値に変動が生じる可能性があります。なお、業績予想の数字に変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年8月期	11,848,563株	2022年8月期	10,155,763株
2023年8月期	370株	2022年8月期	50株
2023年8月期	10,710,640株	2022年8月期	7,276,842株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	1,004	△13.9	△163	—	△202	—	△204	—
2022年8月期	1,165	△20.2	△154	—	△174	—	△1,679	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年8月期	△19.11		—					
2022年8月期	△230.74		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年8月期	3,142		1,876		58.8		155.86	
2022年8月期	3,462		1,586		45.1		153.71	

(参考) 自己資本 2023年8月期 1,846百万円 2022年8月期 1,561百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	17
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

第2四半期連結会計期間において、2022年6月に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、緩やかな持ち直しが続きましたが、インフレ率の高止まりや金融引き締めが消費全般や設備投資に与える影響、ウクライナ情勢等の不透明感など、下振れリスクの高まりも見られました。わが国経済も、経済社会活動の正常化が進み、ウィズコロナの下で、個人消費や設備投資は持ち直し、企業収益も総じてみれば改善しましたが、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等下振れリスクには依然として注意が必要な状況にあります。

このような環境下において、当社グループでは、経営統合における重複するコストの削減、新たなサービス開発への投資、事業拡大のためのパートナー開拓を推進し、中期経営計画の根幹である「独自Payの自律的なエコシステム」を加速する取り組みを行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における独自Payの決済額の計画1.2兆円を上回る1.22兆円を達成し、独自Payの収益基盤の強化を実現してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高4,476,307千円（前年同期比284.1%増）、営業利益163,604千円（前年同期は営業損失160,620千円）、経常利益133,385千円（前年同期は経常損失1,506,062千円）、親会社株主に帰属する当期純利益114,126千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,834,218千円）となりました。また、当社グループが経営戦略上の重要指標であると捉えている調整後EBITDA(\*)は497,635千円となりました。

(\*) 調整後EBITDAは、営業利益と減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）の合計額となっております。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### a. キャッシュレスサービス事業

「キャッシュレスサービス事業」については、独自Payの決済額の増加、2022年6月から開始されたマイナポイント第2弾に関連した施策による収益が計画を上回りました。2023年1月に実施いたしました連結子会社である株式会社バリューデザインとの事業統合による効果も出始めており、受注、収益及び利益が順調に推移しております。キャッシュレスサービス事業の当連結会計年度末における顧客数は1,067社となり、累計エンドユーザー数は186,286千人となりました。また、当連結会計年度における独自Payの決済額は1,222,426,205千円と堅調に増加いたしました。

その結果、キャッシュレスサービス事業の当連結会計年度における売上高3,792,315千円（前年同期比679.2%増）、セグメント利益620,852千円（前年同期比 12419.5%）となりました。

#### b. ソリューション事業

「ソリューション事業」については、主要なサービスであるメッセージングサービスにおいて、事業者向けにメッセージ配信を行う法人企業へのアウトバウンド営業活動を引き続き強化しております。それにより、新規契約数の増加につながってきております。当連結会計年度における解約率は0.2%、取引社数は247社となりました。また、ARサービスにおきましては、積極的にWeb広告を行うことで認知度が高まり、これまで集客ができていなかった業種・業界からの受注件数の増加につながりました。

その結果、ソリューション事業の当連結会計年度における売上高689,576千円（前年同期比1.6%増、セグメント間の内部売上高5,585千円を含む）、セグメント利益226,606千円（前年同期比7.6%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は4,401,658千円となり、前連結会計年度末に比べ360,641千円増加いたしました。

このうち、流動資産は2,349,653千円(前連結会計年度末から573,049千円の増加)となりました。これは主として、現金及び預金が396,613千円、受取手形、売掛金及び契約資産が257,353千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は2,052,004千円(前連結会計年度末から212,407千円の減少)となりました。これは主として、リース資産が4,777千円、ソフトウェア仮勘定が44,060千円、繰延税金資産が29,953千円それぞれ増加した一方、建物が14,493千円、のれんが137,965千円、顧客関連資産が70,350千円、敷金及び保証金が40,689千円それぞれ減少したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,238,492千円となり、前連結会計年度末に比べ371,143千円減少いたしました。

このうち、流動負債は1,134,607千円(前連結会計年度末から1,027,061千円の減少)となりました。これは主として買掛金が215,131千円、前受金が37,315千円、その他流動負債が90,126千円それぞれ増加した一方、一年内返済予定の長期借入金が1,300,000千円、短期借入金が50,000千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は1,103,885千円(前連結会計年度末から655,917千円の増加)となりました。これは、長期借入金が706,662千円増加した一方、社債が32,000千円、繰延税金負債が21,541千円それぞれ減少したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,163,165千円となり、前連結会計年度末から731,785千円増加いたしました。これは主として、第三者割当による新株の発行及び新株予約権の行使により、資本金と資本剰余金がそれぞれ307,076千円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が114,126千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ396,613千円増加し、1,490,946千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは561,862千円の収入となりました。これは主に、減価償却費196,065千円、のれん償却額137,965千円、売上債権の増加額255,926千円、棚卸資産の減少額61,597千円、仕入債務の増加額212,650千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは87,636千円の使用となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19,857千円及び無形固定資産の取得による支出111,068千円、敷金及び保証金の回収による収入47,650千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは80,727千円の使用となりました。これは主に、長期借入金(一年内返済予定を含む)による収入984,322千円、長期借入金(一年内返済予定を含む)の返済による支出1,593,338千円、新株の発行による収入299,993千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入313,338千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、ロシアによるウクライナへの侵攻による資源価格の上昇、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。当社グループが属する決済市場においては、行政による推進や決済手段の多様化、コロナ禍で生活の一部となった安心な決済手段の志向も追い風として、キャッシュレス決済を導入する企業数は増加傾向にあります。

「キャッシュレスサービス事業」におきましては、様々な技術革新やサービス提供が行われており、今後も市場規模は拡大するものと考えております。顧客のキャッシュ・フローの良化とロイヤルカスタマーの構築に寄与する独自Payは、コロナ禍においても、需要は底堅く推移しており、各地域で展開するスーパーマーケットを中心に今後も導入が進んでいくものと考えております。グループ会社の株式会社バリューデザイン（以下、バリューデザイン社といいます。）が、アララ株式会社のキャッシュレスサービス事業の吸収分割承継会社となり、経営資源の集中を行ってまいりました。また、エンドユーザーの利便性向上や継続利用を促進するために汎用電子マネーとの連携、メーカー販促支援のためのレシート応募型販売促進(注1)、チャージバックサービス(注2)の提供開始等による収益の成長を見込んでおります。

「ソリューション事業」における主たるサービスである「メッセージングサービス」におきましては、総務省公表の「電気通信事業者10社の全受信メールと迷惑メール数の割合」(注3)によりますと、迷惑メールを除いたメール受信数は2010年3月では1日あたり4億8,676万通、2015年3月では7億3,324万通、2023年3月では8億7,077万通と着実に増加しております。その要因として、コロナ禍により利用が加速したWEBサービスを利用するエンドユーザー数の増加、スマートフォンやタブレット等の高機能端末のエンドユーザーへの普及、それに伴うWEBサービス利用への心理的障壁の解消等が推察されますが、今後も本事業の業績は安定的に推移していくものと考えております。

2023年10月13日に開示いたしました「株式会社クラウドポイントとの株式交換契約締結及び経営統合に関する合意書の締結、吸収分割による持株会社体制への移行について」に記載のとおり、サイネージ関連事業をおこなう株式会社クラウドポイント（以下、クラウドポイント社といいます。）と株主総会にて承認を得られることを前提として、株式交換による経営統合を行うことを決議いたしました。2022年3月15日に開示しております「経営統合後の中期経営計画に関するご説明」に記載のとおり、独自Payの自律的なエコシステムを加速させるためには、決済事業の拡大のみならず、マーケティング事業の拡大が不可欠であります。このたび、クラウドポイント社との経営統合は、キャッシュレスサービス事業における顧客の店内における店舗DXやマーケティング事業を強化する目的にてとっておこないます。

クラウドポイント社は、2004年のLEDビジョン「VEGAS VISION（現LED WORLD）」の販売以来、サイネージをつかさどるクラウド型サイネージシステム「クラウド エクサ（2010年より販売開始）」を軸に、飲食チェーン店、ショッピングセンター、コンビニエンスストアなど全国20,000カ所48,000面（注4）へデジタルサイネージを提供し、システム運用を行う国内のトップベンダーであります。顧客のデジタルサイネージの導入計画策定から機器選定、システム提案、設置工事、コンテンツ制作・配信、システムの保守・運用まで、ワンストップで行う強みを活かし、顧客のイノベーションの実現を支援する、信頼できるパートナー企業となることを目指して事業拡大に取り組んでおります。本経営統合により、キャッシュレスサービス事業を展開するバリューデザイン社とクラウドポイント社がお互いの強みを融合することで、相互に事業拡大できるとの認識の下、下記の2点を目指してまいります。

- ① バリューデザイン社の既存顧客である各飲食チェーン店のタイムリーなイベント、季節にあわせたメニュー更新等、顧客自身の情報発信用のサイネージを提供し、店頭でのDX化を推進
- ② サイトの閲覧履歴などを記録する「クッキー」をインターネット広告に活用するハードルが高まる傾向を背景に、メーカー等の広告・販促の新たな情報発信プラットフォームである「リテールメディア」をバリューデザイン社の既存顧客であるスーパーマーケット、ホームセンター、ドラッグストア等に構築することを推進

顧客におけるワンストップでのソリューション提案を求めるニーズは、今後もより高まると考えており、急速に多様化・高度化する市場環境の変化及び顧客のニーズにスピード感をもって対応するためにもクラウドポイント社の組織は大きく変えることなく、事業競争力を強化する必要があるとの考えに至りました。

2024年8月期のサイネージ関連事業における業績予想は、売上高は3,370,000千円、営業利益は220,000千円ですが、2024年3月1日を効力発生日とし、経営統合を予定していることから2024年3月1日以降、業績を連結する予定であります。このような市場環境、経営体制を鑑み、グループ全体で増収を前提に予算策定を行ってまいり

ました。ただし、資源価格の影響、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れによる我が国の景気の下押しリスク、物価上昇などによる経済活動の停滞などにより、当社グループの顧客の業績が悪化した場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

以上のことから、2024年8月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は6,900,000千円、調整後EBITDA（注5）は650,000千円、営業利益は200,000千円を見込んでおります。

- (注1) 2022年1月13日バリューデザイン社開示「レシートを活用したインスタントウィンサービス」をご参照ください。
- (注2) 2022年3月15日開示「経営統合後の中期経営計画に関するご説明」P17「成長のロードマップ 独自Pay関連機能の拡充」をご参照ください。
- (注3) 出典：総務省「電気通信事業者10社の全受信メールと迷惑メール数の割合(2023年3月末時点)」
- (注4) 2023年8月末現在／クラウドポイント社調べ
- (注5) EBITDAとは、Earnings Before Interest Tax Depreciation and Amortizationの略であり、営業利益+減価償却費+のれん償却額などを調整し、当社グループが事業で稼いだキャッシュの額を簡易的に表し、収益力を測定する利益指標

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,094,332	1,490,946
受取手形、売掛金及び契約資産	441,330	698,683
棚卸資産	150,010	88,412
その他	92,296	72,073
貸倒引当金	△1,365	△463
流動資産合計	1,776,604	2,349,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,403	53,242
減価償却累計額	△66,471	△43,803
建物(純額)	23,932	9,439
工具、器具及び備品	275,901	272,544
減価償却累計額	△211,751	△223,324
工具、器具及び備品(純額)	64,149	49,219
リース資産	201,058	162,326
減価償却累計額	△197,213	△153,705
リース資産(純額)	3,844	8,621
建設仮勘定	—	284
その他	39,664	39,044
減価償却累計額	△39,664	△39,044
その他(純額)	—	—
有形固定資産合計	91,926	67,564
無形固定資産		
のれん	1,182,559	1,044,594
顧客関連資産	603,000	532,650
ソフトウェア	178,872	177,831
ソフトウェア仮勘定	97,858	141,918
その他	94	73
無形固定資産合計	2,062,384	1,897,067
投資その他の資産		
投資有価証券	325	325
関係会社株式	7,246	—
敷金及び保証金	85,560	44,871
保険積立金	11,460	10,182
繰延税金資産	—	29,953
その他	6,636	3,184
貸倒引当金	△1,128	△1,145
投資その他の資産合計	110,100	87,372
固定資産合計	2,264,411	2,052,004
資産合計	4,041,016	4,401,658



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	134,004	349,136
短期借入金	50,000	—
1年内償還予定の社債	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	1,580,004	280,004
リース債務	1,537	4,672
未払金	154,572	126,941
未払法人税等	18,640	23,501
前受金	150,554	187,870
その他	40,354	130,480
流動負債合計	2,161,668	1,134,607
固定負債		
社債	68,000	36,000
長期借入金	191,653	898,315
リース債務	2,691	4,810
退職給付に係る負債	984	1,662
繰延税金負債	184,638	163,097
固定負債合計	447,967	1,103,885
負債合計	2,609,636	2,238,492
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	694,695	1,001,772
資本剰余金	2,558,842	2,865,919
利益剰余金	△1,847,578	△1,733,452
自己株式	△58	△189
株主資本合計	1,405,900	2,134,050
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△465
その他の包括利益累計額合計	—	△465
新株予約権	25,479	29,580
純資産合計	1,431,379	2,163,165
負債純資産合計	4,041,016	4,401,658

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,165,474	4,476,307
売上原価	417,950	2,179,605
売上総利益	747,524	2,296,702
販売費及び一般管理費	908,144	2,133,098
営業利益又は営業損失(△)	△160,620	163,604
営業外収益		
受取利息	4	965
為替差益	—	6,693
持分法による投資利益	—	5,328
助成金収入	50	—
その他	155	707
営業外収益合計	209	13,694
営業外費用		
支払利息	19,266	23,617
支払手数料	—	15,677
株式交付費	—	3,972
持分法による投資損失	1,324,734	—
その他	1,650	645
営業外費用合計	1,345,651	43,913
経常利益又は経常損失(△)	△1,506,062	133,385
特別利益		
新株予約権戻入益	9,786	228
短期売買利益受贈益	—	14,155
特別利益合計	9,786	14,383
特別損失		
固定資産除却損	132	1,111
減損損失	225,582	—
関係会社株式売却損	—	7,674
段階取得に係る差損	79,180	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	3,249
特別損失合計	304,895	12,034
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,801,170	135,734
法人税、住民税及び事業税	2,290	73,102
法人税等調整額	30,758	△51,495
法人税等合計	33,048	21,607
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,834,218	114,126
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,834,218	114,126

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,834,218	114,126
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△465
その他の包括利益合計	—	△465
包括利益	△1,834,218	113,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,834,218	113,661
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	661,664	661,857	△13,359	△49	1,310,112
当期変動額					
新株の発行	33,030	33,030	—	—	66,061
株式交換による増加	—	1,863,954	—	—	1,863,954
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,834,218	—	△1,834,218
自己株式の取得	—	—	—	△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	33,030	1,896,985	△1,834,218	△8	95,788
当期末残高	694,695	2,558,842	△1,847,578	△58	1,405,900

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	1,310,112
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	66,061
株式交換による増加	—	—	—	1,863,954
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△1,834,218
自己株式の取得	—	—	—	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	25,479	25,479
当期変動額合計	—	—	25,479	121,267
当期末残高	—	—	25,479	1,431,379

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	694,695	2,558,842	△1,847,578	△58	1,405,900
当期変動額					
新株の発行	307,076	307,076	—	—	614,153
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	114,126	—	114,126
自己株式の取得	—	—	—	△131	△131
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	307,076	307,076	114,126	△131	728,149
当期末残高	1,001,772	2,865,919	△1,733,452	△189	2,134,050

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	25,479	1,431,379
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	614,153
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	114,126
自己株式の取得	—	—	—	△131
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△465	△465	4,101	3,636
当期変動額合計	△465	△465	4,101	731,785
当期末残高	△465	△465	29,580	2,163,165

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,801,170	135,734
減価償却費	37,394	196,065
減損損失	225,582	—
のれん償却額	—	137,965
為替差損益(△は益)	—	△6,636
株式報酬費用	2,817	3,914
株式交付費	—	3,972
支払手数料	—	15,677
持分法による投資損益(△は益)	1,324,734	△5,328
段階取得に係る差損益(△は益)	79,180	—
新株予約権戻入益	△9,786	△228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△885
受取利息及び受取配当金	△4	△965
支払利息	19,266	23,617
短期売買利益受贈益(△は益)	—	△14,155
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損益(△は益)	—	3,249
関係会社株式売却損益(△は益)	—	7,674
売上債権の増減額(△は増加)	△9,922	△255,926
棚卸資産の増減額(△は増加)	20	61,597
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,395	212,650
未払金の増減額(△は減少)	12,169	△34,520
未払費用の増減額(△は減少)	△3,538	55,598
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,479	52,254
前受金の増減額(△は減少)	4,781	36,447
その他	△6,176	△5,037
小計	△168,552	622,733
利息及び配当金の受取額	4	965
利息の支払額	△19,197	△24,002
短期売買利益の受取額	—	14,155
法人税等の支払額	△30,476	△51,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,221	561,862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,742	△19,857
無形固定資産の取得による支出	△180,604	△111,068
敷金及び保証金の差入による支出	△2,822	△11,144
敷金及び保証金の回収による収入	—	47,650
関係会社株式の売却による収入	—	4,900
その他	△1,925	1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,094	△87,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	984,322
長期借入金の返済による支出	△200,000	△1,593,338
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	—	△32,000
リース債務の返済による支出	△384	△4,150
株式の発行による収入	—	299,993
新株予約権の発行による収入	—	1,237
新株予約権の行使による株式の発行による収入	53,672	313,338
自己株式の取得による支出	△8	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,721	△80,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509,037	396,613
現金及び現金同等物の期首残高	560,693	1,094,332
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	1,042,677	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,094,332	1,490,946

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が6月30日であった株式会社バリューデザインについては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より決算日を8月31日に変更しております。なお、それに伴い当連結会計期間は2022年7月1日から2023年8月31日までの14ヶ月間の同社の損益を連結しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっております。

当社グループは「キャッシュレスサービス事業」、「ソリューション事業」を展開しており、それぞれの事業において、顧客へ包括的な戦略を立案し、サービス提供活動を行っております。従って、当社グループは「キャッシュレスサービス事業」、「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キャッシュレスサービス事業」は、スーパーマーケット、飲食店等の店舗を展開する顧客向けに、エンドユーザーが利用するハウス電子マネーやポイント、デジタルギフトカードなどのサービスを提供しております。

「ソリューション事業」のメッセージングサービスは、自社サービス等で一時に大量にメール配信を行う顧客を対象に、メッセージ伝達に欠かせない機能を備えたサービスを提供しており、同じくデータセキュリティサービスは、主に個人情報を大量に取り扱う顧客向けに個人情報管理ソリューション「P-Pointer File Security」を提供しております。また、その他のサービス(ARサービス)では、主にエンドユーザー向けプロモーションを実施したい顧客向けサービスとして、ARアプリケーション「ARAPPLI」の提供やARコンテンツ制作を行っております。

## (3) 報告セグメント変更に関する事項

当連結会計年度より、従来の「メッセージングサービス事業」、「データセキュリティサービス事業」及び「その他の事業(ARサービス)」を「ソリューション事業」に含めております。

これは、事業戦略及び業績評価方法の類似性・関連性に基づきセグメント区分について検討した結果、セグメント区分を変更することによって、より適正な業績評価が行えるようになる判断したためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	キャッシュレス サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	486,663	678,811	1,165,474	—	1,165,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	486,663	678,811	1,165,474	—	1,165,474
セグメント利益又は損失(△)	4,959	245,120	250,079	△410,699	△160,620
その他の項目					
減価償却費	8,096	25,761	33,857	3,536	37,394

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△410,699千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用が含まれております。また、減価償却費の調整額3,536千円は、全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及びセグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象になっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	キャッシュレス サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,792,315	683,991	4,476,307	—	4,476,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,585	5,585	△5,585	—
計	3,792,315	689,576	4,481,892	△5,585	4,476,307
セグメント利益又は損失(△)	620,852	226,606	847,459	△683,855	163,604
その他の項目					
減価償却費	141,103	31,866	172,970	23,095	196,065

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△683,855千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用が含まれております。また、減価償却費の調整額23,095千円は、全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及びセグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象になっていないため、記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブルーチップ株式会社	220,711	キャッシュレスサービス事業

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	日本を除くアジア地域	合計
4,371,402	104,905	4,476,307

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	キャッシュレス サービス事業	ソリューション 事業	計		
減損損失	225,582	—	225,582	—	225,582

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	キャッシュレス サービス事業	ソリューション 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—
未償却残高	1,182,559	—	1,182,559	—	1,182,559

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	キャッシュレス サービス事業	ソリューション 事業	計		
当期償却額	137,965	—	137,965	—	137,965
未償却残高	1,044,594	—	1,044,594	—	1,044,594

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年6月1日(みなし取得日 2022年6月30日)に行われた株式会社バリューデザインとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,600,921千円は、会計処理の確定により418,361千円減少し、1,182,559千円となっております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、顧客関連資産が603,000千円、繰延税金負債が184,638千円、それぞれ増加しております。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、顧客との契約から生じる収益の分解情報については、「一時点で移転される財又はサービス」及び「一定の期間にわたり移転される財又はサービス」と区分して表示していましたが、当連結会計年度より、当社グループの収益構造を、より投資者等への理解に資するため「スポット売上」、「リカーリング売上」、「その他の売上」へと区分して表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度について注記の組替を行っております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キャッシュレスサービス事業	ソリューション事業	
スポット売上	87,554	49,733	137,287
リカーリング売上	395,801	629,078	1,024,879
その他の売上	3,307	—	3,307
顧客との契約から生じる収益	486,663	678,811	1,165,474
外部顧客への売上高	486,663	678,811	1,165,474

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キャッシュレスサービス事業	ソリューション事業	
スポット売上	1,015,387	48,742	1,064,129
リカーリング売上	2,320,669	635,249	2,955,918
その他の売上	456,259	—	456,259
顧客との契約から生じる収益	3,792,315	683,991	4,476,307
外部顧客への売上高	3,792,315	683,991	4,476,307

2. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	439,382
契約資産（期末残高）	1,947
契約負債（期末残高）	2,463

(注) 1. 顧客との契約から生じた債権は、「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示しております。また、契約負債は、流動負債の「前受金」に含まれております。

2. 当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、「顧客との契約から生じた債権」、「契約資産」及び「契約負債」の期首残高は記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	439,382
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	698,683
契約資産（期首残高）	1,947
契約資産（期末残高）	—
契約負債（期首残高）	2,463
契約負債（期末残高）	3,719

(注) 1. 顧客との契約から生じた債権は、「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示しております。また、契約負債は、流動負債の「前受金」に含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	138.43円	180.07円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△252.06円	10.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	10.48円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,834,218	114,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,834,218	114,126
普通株式の期中平均株式数(株)	7,276,842	10,710,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	173,770
(うち新株予約権(株))	－	(173,770)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	第15回新株予約権 新株予約権の数 520個 (普通株式 52,000株) 第18回新株予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 64,000株) 第19回新株予約権 新株予約権の数 198個 (普通株式 63,360株) 第20回新株予約権 新株予約権の数 46個 (普通株式 14,720株) 第23回新株予約権 新株予約権の数 4,160個 (普通株式 416,000株)

## (重要な後発事象)

(当社と株式会社クラウドポイントの株式交換による経営統合及び持株会社体制への移行について)

当社は、2023年10月13日開催の取締役会において、株式会社クラウドポイント（以下、「クラウドポイント社」といい、当社と総称して「両社」といいます。）との間で、株主総会の承認を得られることを前提として、株式交換による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書（以下、「本株式交換契約書」といいます。）及び経営統合に関する合意書（以下「本経営統合合意書」といいます。）を締結いたしました。

また、併せて同日の取締役会において、持株会社体制への移行及びソリューション事業の分社化を目的として、当社を分割会社、当社の完全子会社を承継会社とする簡易吸収分割（以下「本吸収分割」といい、本吸収分割に係る吸収分割契約書を「本吸収分割契約書」といいます。）の方法による吸収分割契約を締結いたしました。

## I. クラウドポイント社との経営統合の概要

## 1. 本経営統合の目的

今回の本株式交換契約書及び本経営統合合意書に基づく本経営統合によって、連結中期経営計画にてお示ししております2025年8月期売上高70億円、EBITDA15億円の実現に向けて、経営基盤の拡大を実現してまいります。

2022年3月15日に開示しております「経営統合後の中期経営計画に関するご説明」に記載のとおり、独自Payの自律的なエコシステムを加速させるためには、決済事業の拡大のみならず、マーケティング事業の拡大が不可欠であります。このたび、クラウドポイント社との経営統合は、キャッシュレスサービス事業における顧客の店内における店舗DXやマーケティング事業を強化する目的にてとりおこないます。本経営統合により当社は決済事業における収益に加え、マーケティング事業においても新たなマネタイズポイントを構築し、収益拡大を推進してまいります。

クラウドポイント社は、2004年のLEDビジョン「VEGAS VISION（現LED WORLD）」の販売以来、サイネージをつかさどるクラウド型サイネージシステム「クラウドエクサ（2010年より販売開始）」を軸に、飲食チェーン店、ショッピングセンター、コンビニエンスストアなど全国20,000カ所48,000面(注)へデジタルサイネージを提供し、システム運用を行う国内のトップベンダーであります。顧客のデジタルサイネージの導入計画策定から機器選定、システム提案、設置工事、コンテンツ制作・配信、システムの保守・運用まで、ワンストップで行う強みを活かし、顧客のイノベーションの実現を支援する、信頼できるパートナー企業となることを目指して事業拡大に取り組んでおります。(注)：2023年8月末現在/クラウドポイント社調べ

本経営統合により、キャッシュレスサービス事業を展開する当社子会社の株式会社バリューデザイン（以下、「バリューデザイン社」といいます。）とクラウドポイント社がお互いの強みを融合することで、相互に事業拡大できるとの認識の下、下記の2点を目指してまいります。

- ① バリューデザイン社の既存顧客である各飲食チェーン店のタイムリーなイベント、季節にあわせたメニュー更新等、顧客自身の情報発信用のサイネージを提供し、店頭でのDX化を推進
- ② サイトの閲覧履歴などを記録する「クッキー」をインターネット広告に活用するハードルが高まる傾向を背景に、メーカー等の広告・販促の新たな情報発信プラットフォームである「リテールメディア」をバリューデザイン社の既存顧客であるスーパーマーケット、ホームセンター、ドラッグストア等に構築することを推進

顧客におけるワンストップでのソリューション提案を求めるニーズは、今後もより高まると考えており、急速に多様化・高度化する市場環境の変化及び顧客のニーズにスピード感をもって対応するためにもクラウドポイント社の組織は大きく変えることなく、事業競争力を強化する必要があるとの考えに至りました。執行と経営の分離を行い、グループ一体としての機動的な意思決定、人的・財務的経営資源の効率的な配分、グループ企業同士の緊密なコミュニケーションによる協業促進が可能となることを通じて、当社グループの企業価値向上のみならず、クラウドポイント社の企業価値向上のためにも今回の経営統合は、有益であるとの結論に至りました。

また、店舗と消費者との切れ目のない関係を顧客に提供するマーケティング事業（リテールマーケティング・プラットフォーム）の展開を目指しております。グループ内の様々なサービスを店舗内外での消費者との接触に顧客が利用することで、購買行動を促進させる循環を生み出します。年間の決済額が約1.2兆円に達する当社グループのキャッシュレスサービス事業は、各地域の消費者の日々の暮らしを継続的に支えており、持続的な成長と株主・市場の期待に応えるべく企業価値の向上を図るとともに、両社の役職員が活躍する機会の拡大と職務への誇り・喜びを高められるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られるグループを目指してまいります。

## 2. 本株式交換の要旨

## (1) 本株式交換の方法

本経営統合は、当社を株式交換完全親会社、クラウドポイント社を株式交換完全子会社とし、本株式交換を行う方法により、当社がクラウドポイント社普通株式を保有する株主からその保有する全てのクラウドポイント社普通株式を取得し、クラウドポイント社は当社の完全子会社になります。

## (2) 本株式交換の日程

取締役会決議日	2023年10月13日
株式交換契約書及び本経営統合合意書の締結日	2023年10月13日
定時株主総会決議日	2023年11月28日
株式交換効力発生日	2024年3月1日（予定）

本株式交換の日程は、現時点における予定であり、今後、本経営統合に係る手続きを進める中で本経営統合の準備状況その他の理由により、上記日程に変更が生じる可能性があります。

## (3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社	クラウドポイント社
本株式交換比率	1	3.47
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：3,755,785（予定）	

## (注1) 本株式交換に係る割当ての詳細（予定）

クラウドポイント社普通株式1株に対して当社普通株式3.47株を割当交付いたします。なお、上表に記載の本株式交換にかかる株式交換比率（以下「本株式交換比率」といいます。）は、算定の基礎となる諸条件に変更が生じもしくは判明した場合には、両社協議の上、本株式交換比率を変更することがあります。本株式交換比率を変更することを決定した場合には直ちに開示いたします。

## (注2) 本株式交換により交付する株式数（予定）

当社は、本株式交換により当社がクラウドポイント社普通株式の全てを取得する時点（以下「基準時」といいます。）の直前時のクラウドポイント社の株主に対し、その保有するクラウドポイント社普通株式に代えて、本株式交換比率に基づいて算出した数の当社普通株式を交付する予定です。なお、交付する当社普通株式については、新たに普通株式3,755,785株の発行を行う予定です。

## (注3) 単元未満株式の取り扱いについて（予定）

本株式交換に伴い、単元（100株）未満の当社普通株式の割当を受けるクラウドポイント社の株主につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなるクラウドポイント社の株主の皆様は当社の単元未満株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

・単元未満株式の買取制度（100株未満株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対し、保有することとなる当社の単元未満株式の買取りを請求することができます。

## (注4) 1株に満たない端数の処理（予定）

本株式交換に伴い、当社普通株式1株に満たない端数の割当を受けることとなるクラウドポイント社の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、当社が1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いし、端数部分の株式は割当てられません。

## (4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

新株予約権及び新株予約権付社債に関して、本株式交換に伴う該当事項はありません。

## 3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

## (1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、下記(4)「公正性を担保するための措置」に記載のとおり、本株式交換の株式交換比率算定に当たり、公平性・妥当性を確保するため、株式会社ブルータス・コンサルティング（以下、「ブルータス社」といいます。）を第三者算定機関として選定し、ブルータス社による株式交換比率の算定結果を参考にし、当社がクラウドポイント社に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、慎重に協議・検討した結果、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断し、クラウドポイント社は2023年10月12日に当社は本

日開催したそれぞれの取締役会において、本株式交換契約書の締結を承認いたしました。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の両社との関係

ブルータス社は、両社から独立した第三者算定機関であり、両社の関連当事者には該当せず、本株式交換において記載すべき重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

ブルータス社は、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価分析（当社が本株式交換契約書の締結を承認した取締役会開催日の前日である2023年10月12日を算定基準日として、算定基準日の株価終値、算定基準日を含む直近1カ月間、直近3カ月間及び直近6カ月間における終値単純平均値）を、また、将来の事業活動の状況を算定に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」といいます。）を算定の基礎としております。

また、クラウドポイント社については、非上場会社であり市場株価が存在しないことから、クラウドポイント社の将来の事業活動の状況を算定に反映するため、DCF法による算定を行いました。2023年11月にクラウドポイント社は、1株当たり72円の配当金を支払う予定であることから、純資産の減少を考慮し、株式価値を算出しております。以上の結果、当社普通株式1株あたりの株式価値を1とした場合の各評価方法における評価レンジは以下のとおりとなります。

当社	クラウドポイント社	株式交換比率のレンジ
市場株価法	DCF法	2.190 ～ 5.590
DCF法	DCF法	1.690 ～ 4.782

DCF法においては、価値算定の際には、両社がブルータスに算定目的で使用することを了承した、当社及びクラウドポイント社の経営陣より提示された財務予測における収益や投資計画、その他一般に公開された情報等の諸要素を前提としております。なお、算定の際に前提とした当社の財務予測については、中期経営計画に基づいて算定されており、2025年8月期において大幅な増益及びフリーキャッシュフローの拡大を見込んでおります。また、算定の際に前提としたクラウドポイント社の財務予測については、クラウドポイント社の経営陣より提示された事業計画に基づいて算定されており、2026年8月期において大幅な増益及びフリーキャッシュフローの拡大を見込んでおります。

(3) 上場廃止となる見込み及びその理由

該当事項はありません。

(4) 公正性を担保するための措置

公正性を担保するための措置として、本株式交換の実施にあたり、両社から独立した第三者算定機関であるブルータス社に、クラウドポイント社の株式価値の算定を依頼し、その算定結果を参考にして、両社の間で真摯に協議・交渉を行い、その結果合意された株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。

以上のことから、当社の取締役会は、本株式交換に関する公正性を担保するための措置を十分に講じているものと判断しております。なお、当社は、上記第三者算定機関から、公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）の取得はしていません。

(5) 利益相反を回避するための措置

取締役会において株式交換契約書締結に係る決議を行う際に、利益相反の関係を有する取締役はおりませんので、利益相反を回避するための特段の措置は必要ないと判断しております。

4. クラウドポイント社の概要

(1) 商号	株式会社クラウドポイント
(2) 本店の所在地	東京都渋谷区渋谷2-16-1 Daiwa渋谷宮益坂ビル8階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 三浦 巖嗣



(4) 事業の内容	デジタルサイネージ、ウェブプロモーション、広告・宣伝・販売促進に関する企画・制作等
(5) 資本金の額	230百万円 (2023年8月31日時点)
(6) 純資産の額	492百万円 (2023年8月31日時点)
(7) 総資産の額	1,830百万円 (2023年8月31日時点)

## 5. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、当社を取得企業、クラウドポイント社を被取得企業としてパーチェス法が適用される見込みです。これに伴いのれんの発生が見込まれますが、その金額は現時点では確定しておりません。

## II. ソリューション事業における吸収分割及び持株会社体制への移行について

### 1. 本吸収分割の要旨

#### (1) 本吸収分割の目的

現在、当社が営むソリューション事業につきまして、当社グループの競争力強化と事業運営のさらなる効率化を目的に吸収分割により、本事業に関する権利義務を当社の100%子会社に承継することと致しました。

#### (2) 本吸収分割の日程

取締役会決議日	2023年10月13日
本吸収分割契約書の締結日	2023年10月13日
本吸収分割契約の効力発生日	2024年3月1日 (予定)

(注) 本吸収分割について、当社は会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当し、承継会社は会社法第796条第1項の略式吸収分割に該当するため、いずれも株主総会の承認を得ずに行います。

#### (3) 本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社であるアララ分割準備株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

#### (4) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割は、完全親子会社間において行われるため、本吸収分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

#### (5) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の発行する新株予約権の取り扱いについて、本吸収分割による変更はありません。

なお、当社は、新株予約権付社債は発行しておりません。

#### (6) 本吸収分割により減少する資本金の額

本吸収分割による当社の資本金の減少はありません。

#### (7) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

アララ分割準備株式会社が当社から承継する権利義務は、本承継事業に関して有する資産、債務、契約その他の権利義務 (契約上の地位を含みます。) のうち、本吸収分割契約書に規定されるものといたします。

#### (8) 債務履行の見込み

本吸収分割後においても、アララ分割準備株式会社の債務の履行の見込みに問題はないと判断しています。

### 2. 本吸収分割の相手会社に関する事項

## (1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、事業の内容、資本金の額、純資産の額及び総資産の額

(2023年10月13日現在)

(1) 商号	アララ分割準備株式会社
(2) 本店の所在地	東京都港区南青山2丁目24番15号
(3) 代表者の氏名	代表取締役 門倉 紀明
(4) 事業の内容	メッセージングサービス事業、データセキュリティサービス事業、 その他の事業（ARサービス事業）を含むソリューション事業の提供
(5) 資本金の額	5百万円
(6) 純資産の額	10百万円
(7) 総資産の額	10百万円

## (2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

2023年10月10日に新たに設立した会社のため、最近3年間に終了した各事業年度に係る売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益はございません。

## (3) 分割する事業部門の概要

## ① 分割する部門の事業内容

ソリューション事業

## ② 分割する部門の経営成績（2023年8月期）

売上高 683百万円

## ③ 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額（百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	2	流動負債	99
固定資産	56	固定負債	—
合計	58	合計	99

※ なお、上記に記載されている項目及び帳簿価額は、現時点で算出した2024年2月末の見込み額であり、実際に分割される金額は上記と異なることがあります。

## (4) 本会社分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、事業の内容、資本金の額、純資産の額及び総資産の額

(2024年3月1日現在（予定）)

(1) 商号	アララ株式会社（予定）（注）
(2) 本店の所在地	東京都港区南青山2丁目24番15号（変更なし）
(3) 代表者の氏名	代表取締役 門倉 紀明（変更なし）
(4) 事業の内容	メッセージングサービス事業、データセキュリティサービス事業、 その他の事業（ARサービス事業）を含むソリューション事業の提供 （変更なし）
(5) 資本金の額	5百万円（変更なし）
(6) 純資産の額	（未定）
(7) 総資産の額	（未定）

（注）アララ分割準備株式会社は、本吸収分割の効力発生を条件として、その商号を「アララ株式会社」に変更する予定です。

## 3. 会計処理の概要

本吸収分割は、企業結合に関する会計基準における共通支配下の取引に準じる会計処理が適用される見込みであり、のれん（又は負ののれん発生益）は発生しない見通しです。

## 4. 本吸収分割後における持株会社の状況（予定）

(1) 商号	ペイクラウドホールディングス株式会社（注） （英文：Paycloud Holdings Inc.）
(2) 本店の所在地	東京都港区青山2丁目24番15号 青山タワービル別館
(3) 代表者の氏名	代表取締役社長 尾上 徹
(4) 取締役の構成	取締役の総数は10名を想定 うち、1名をクラウドポイント社より指名する予定
(5) 事業の内容	グループ経営管理事業等
(6) 決算期	8月31日
(7) 資本金の額	1,001百万円
(8) 純資産の額	現時点では確定していません
(9) 総資産の額	現時点では確定していません

（注）当社の新商号は、2023年11月の第18回定時株主総会の承認を経て決定する予定です。